

若者就職支援に関する事業 (地域若者サポートステーション関連事業)

とりまとめ

「若者就職支援に関する事業(地域若者サポートステーション関連事業)」

地域若者サポートステーション関連事業については、対象や地方自治体等との役割分担が明確ではなく、また、事業の有効性、費用対効果に関しての説得的な分析もなされておらず、PDCAサイクルの活用による適切な事業運営が行われているとは言い難い。今後、各サポステの実績の把握・評価やサポステ卒業者の就労状況やその後の継続性についての把握等に取り組むべきではないか。

本事業以外にも地方自治体及び民間による取組、生活困窮者自立促進支援の枠組みづくりが進められている中、事業は有効とは言い難く、事業に終期を設けるなど事業の出口戦略が必要ではないか。さらに学校連携事業については、ニート予備軍をサポステに誘導するような内容となっており見直しが必要ではないか。

論点についての評価

「地域若者サポートステーション関連事業」

論点1 事業目的に沿った適切なPDCAサイクルの活用による事業運営が行われているか

行われている 0名

行われていない 5名

改善策(複数回答可)

サポステ卒業者の就労状況の把握 2名

各サポステの実績の把握・評価 3名

グッドプラクティスの共有 2名

その他 1名

- 一応のPDCAサイクルは機能しているが、進路は進学、就労支援機関等多様であり、職業的自立とは必ずしも一致していない。

論点2 本事業以外にもセーフティネット事業の拡充や地方及び民間による取組が進んでいる中、事業は有効といえるのか

有効 0名

有効とはいえない 5名

改善策(複数回答可)

地方自治体及び民間支援団体が支援 4名

生活困窮者自立促進の枠組みで対応 2名

その他 2名

- 既存の施設(ハローワーク)等において、状態1, 2に特に注力した支援をする。
- 現段階では、有効性が不明なため、分析をした上で、あるべき姿を議論すべき。

評価者コメント(評価シートに記載されたコメント)

<若者就職支援に関する事業(地域若者サポートステーション関連事業)>

- ニート等の相談・受付窓口は必要であるが、ハローワーク、NPO法人・地公体の運営する支援

行政改革推進会議「秋のレビュー」

機関へとつなぐ機能に絞るべき。

- 学校連携事業については、ニート予備軍をサポステに誘導するような内容となっており、学校の本来機能を侵害する恐れがある。本事業については、見直しが必要。
- H18年度当初は先駆的な事業だったであろうが、国費を投じた事業である以上、自治体・NPO等で類似事業が普及しているならば、“出口戦略”(=事業の廃止)がなくてはならない。“モデル事業”的性格もあるから期限を設けて、その後日廃止されてしかるべき。ニートへのきめ細かいケアは自治体の役割。
- 国が直接実施すべき事業ではない。
- ニートを支援する“当初”のネットワークの形成は国の事業でもネットワークが確立されるまで。
- 屋上屋を重ねている。
- 対象がぼやけており、対象1、2に絞るべき(対象1、2の実績を成果指標にする)。
- 生活困窮者はそれ用の支援にゆずるべき。
- 新しいハード(施設)を設置する必要は全く認められない(間借り)。
- この事業をやるなら、他の事業をその分やめるべき(重複になる)。
- ステップアップ事業は不要。ハローワークに引きつぐべき。
- 特定の成果が上がったというトピックは事業の成果ではない。
- この事業が真に効果があるのか、費用に見合う成果があるのかについての説得的な分析がなされていない。就職状況とその後の継続性についての分析も必要。
- 地域におけるサポステの位置づけがあいまいになっている(静岡県の場合)。役割分担ができていると言うが、自画自賛的なもので納得できる説明ではない。